

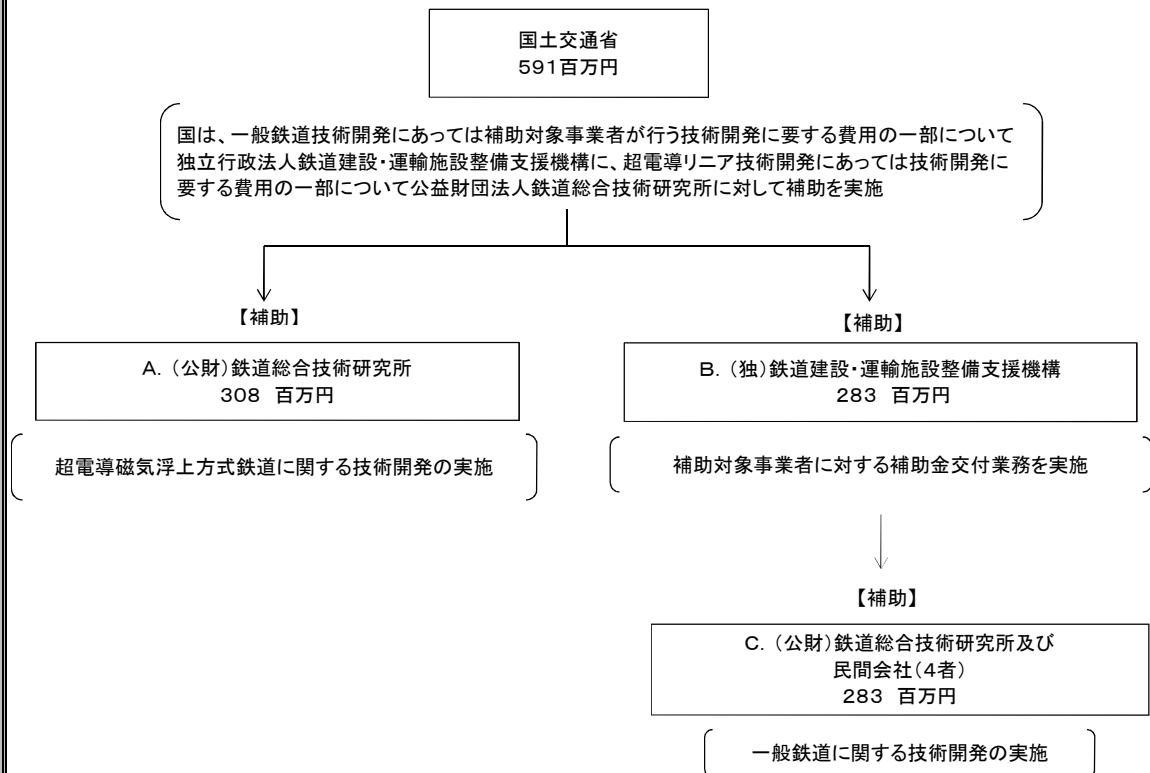
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	鉄道技術開発		<b>担当部局庁</b>	鉄道局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	S62~		<b>担当課室</b>	技術企画課技術開発室		技術開発室長 岸谷克己		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	国土交通省技術基本計画(平成20年4月策定) 国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	鉄道技術の開発を促進し技術水準の向上を図ることを目的とし、超電導リニアをはじめとした先端技術の鉄道分野への応用のほか、鉄道の安全水準、環境性能の向上に関する技術開発に補助を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	鉄道技術開発のうち、①新技術の鉄道への応用に係る基礎的、基盤的技術開発②安全対策に係る技術開発③環境対策に係る技術開発に要する経費の一部について、超電導磁気浮上方式鉄道技術開発にあつては公益財団法人 鉄道総合技術研究所に対して助成を行うとともに、一般鉄道技術開発にあつては独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて鉄道分野に関する技術開発を実施する能力を有するものに対し、助成を行う。 (補助対象及び補助率) ○ 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発 ・基礎技術開発及び高温超電導磁石等高度化技術開発に要する経費 1/2 ・実用化技術開発に要する経費及び日本政策投資銀行利子相当分 1/4 ○ 一般鉄道技術開発 ・補助対象技術開発に要する経費 1/2							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	957	927	646	594	精査中	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	13	0	▲ 55	55		
	執行額	969	927	591	649			
	執行率 (%)	967	916	591				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合	成果実績	件	23	26	17	19	
		達成度	%	100	100	79		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助対象事業者数	活動実績 (当初見込み)	箇所	7 (7)	9 (7)	5 (6)	— (6)	
		算出根拠	単位当たりコスト = 実績額 / 箇所数 H24実績額 = 591百万円 H24箇所数 = 5件					
<b>単位当たりコスト</b>	118(百万円/箇所数)							
<b>平成25・26年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	<b>25年度当初予算</b>	<b>26年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>				
	超電導磁気浮上方式鉄道技術開発に必要な経費	260	精査中					
	一般鉄道技術開発に必要な経費	334	精査中					
計	594							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・鉄道施設の耐震性の向上やホームドアの普及に資する技術開発は、利用者である国民の安全性を高めるものであり、優先度は高いものである。 ・事業者の経営には必ずしも速効的ではない安全対策、環境対策に係る技術開発については、国としてインセンティブを与える必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・費目・用途については真に必要なものに限定されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・技術開発完了実績報告の提出時に成果目標の達成状況等の確認を行っており、成果目標を達成している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	超電導磁気浮上方式鉄道技術開発事業は直接補助事業であることから、鉄道総研の事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道技術開発費補助金交付要領」に基づき、国土交通省鉄道局職員による現場審査・書類審査を実施、確認を行うことで、国庫補助金の支出先・用途先についてその適否を含めて明確に把握している。また、一般鉄道技術開発事業は間接補助事業であることから、間接補助事業者の事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」、「鉄道技術開発費補助金交付要領」及び「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道技術開発費補助金取扱要領」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現場審査・書類審査を実施し、国土交通省職員が確認を行うことで、国庫補助金の支出先・用途先についてその適否を含めて明確に把握している。				
	<b>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</b> 旅客の転落事故防止に資する新方式のホームドアや、東日本大震災を踏まえた耐震性向上手法、節電・省エネ効果が期待される蓄電池電車の開発等、必要性・重要性・緊急性の高い事業に重点化を図った。引き続き、重点化を図ることにより、コスト縮減に努めていく。なお、事業選定にあたっては、引き続き鉄道技術開発課題評価委員会において、第三者により必要性等の観点から評価を頂くこととしている。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0281	平成23年	0258	平成24年	0267

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(公財)鉄道総合技術研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
政投銀利子相当分	実験線建設時に(株)日本政策投資銀行(当時、開発銀行)から借入した額に係る利子の補填	226			
機械器具費	試作装置の製作、試験装置の製作、測定機の購入	78			
役務費	研究に必要な調査、データの集計、試験片等の作製	3			
原材料費等購入費	原材料、消耗品の購入	1			
その他	現地調査等旅費、レンタル	0			
計		308	計		0
B.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
鉄道技術開発費補助金	一般技術開発に必要な経費	283			
計		283	計		0
C.(公財)鉄道総合技術研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	研究に必要な調査、データの集計、データ解析	54			
機械器具費	試作装置の製作、測定機器の購入、システムプログラムの改良	38			
その他	現地調査等旅費、レンタル	2			
原材料等購入費	原材料、消耗品の購入	0			
計		94	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.(公財)鉄道総合技術研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)鉄道総合技術研究所	超電導磁気浮上方式鉄道技術開発	308		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	補助対象事業者に対する補助金交付	283	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.(公財)鉄道総合技術研究所及び民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)鉄道総合技術研究所	地震後の早期運転再開システムに関する研究 等	94		
2	九州旅客鉄道(株)	交流電化設備を活用した蓄電池電車の開発	53		
3	高見沢サイバネティックス(株)	昇降バー方式の低コストホームドアの技術開発	50		
4	日本貨物鉄道(株)	次世代コンテナ車用台車の基礎技術開発 等	48		
5	日本信号(株)	昇降スクリーン式ホームドアの技術開発	38		
6					
7					
8					
9					
10					